⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載する。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載されたものであること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15　東京法務局総務部会計課庁舎管理室　入江　純一　電話03―5213―1234　内線2125

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成22年２月17日17時15分まで

⑷　開札の日時及び場所　平成22年２月18日10時00分　九段第２号合同庁舎地下１階共用Ａ会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yaichirou Yamasiki, Obligating Officer, Director of the Tokyo Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kudan Common Government Offices No. 2 contract 1,250kW. The estimated electricity for the year 2,991,219kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2010 through 31 March 2011

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minore, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B in “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008, and 2009.

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 162, Section 1 of the same law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　17 February 2010

⑻　Contact Point for the notice : Junichi Irie, Common Government Offices Building Management Section, Accounting Division, General Affairs Division, Tokyo Legal Affairs Bureau 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―8225 Japan. Tel 03―5213―1234 ext. 2125

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月25日

支出負担行為担当官

名古屋入国管理局長　田村　　明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　データ入力業務等一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（情報処理）」においてＡの等級に格付けされ、東海・北陸地区の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒455―8601　愛知県名古屋市港区正保町５―18　名古屋入国管理局会計課　小栗　電話052―559―2107

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成22年１月29日11時00分　名古屋入国管理局３階会議室

⑶　入札、開札の日時及び場所　平成22年２月19日11時00分　名古屋入国管理局３階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。